

第14節 環境保健対策・公害紛争処理・環境犯罪対策

1 環境保健対策

(1) 公害健康被害者対策

大気汚染による公害健康被害者対策として、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、神戸市及び尼崎市において昭和63年3月の改正法施行以前に気管支ぜん息等の指定疾病に患っていて認定された患者に対する補償給付及び公害保健福祉事業を引き続き実施する。県においては、神戸市及び尼崎市と緊密な連絡をとりながらこの制度の円滑な推進に努める。

また、光化学スモッグによる健康被害が発生した場合、市町は医師等の出動要請を行うとともに、県及び市町は出動した医師等の報償費を支給するほか、神戸市では、「神戸市民の健康の保持及び良好な生活環境の確保のための自動車の運行等に関する条例」に基づき、医療費の助成を行うこととしている。

(2) 健康被害予防対策

環境汚染から県民の健康を守るためには、健康医療対策を講じるとともに、健康への影響を疾病に至らない段階で対処するという健康被害の未然防止の観点からの対策が重要である。

このため、今後とも公害健康被害補償予防協会の助成事業である健康相談、健康診査、機能訓練等環境保健事業、低公害車普及事業及び大気浄化植樹等の環境改善事業を積極的に推進する。

2 公害紛争処理

公害に関する紛争においては、加害と被害の因果関係の究明が困難であり、また、その処理には専門的な知識や技術を必要とする等の問題があり、行政機関による簡易、迅速な解決を図る必要がある。

このため、本県では、公害紛争処理法の規定に基づき、兵庫県附属機関設置条例を改正して、昭和45年11月1日に兵庫県公害審査会を設置しており、今後とも公害に係る紛争のあっせん、調停及び仲裁を適切に実施し、紛争の解決に当たっていく。

3 環境犯罪対策（廃棄物不適正処理防止対策）

(1) 防止体制の整備

県の廃棄物対策関係部局、国の廃棄物対策関係機関、市町及び関係団体で構成する「兵庫県不法投棄防止対策協議会」を開催し、各行政機関及び関係機関との連絡調整、情報交換を行い廃棄物対策の総合的な施策の検討を行う。

さらに、県民局地域ごとに「地域廃棄物対策会議」を開催し、連絡情報網の整備を図るとともに、不適正処理事案に係る対応協議を行う等関係機関と連携を図りながら廃棄物対策の推進を図る。